

軽油引取税納付申告書

(〇〇年9月1日～9月30日分)

受付印

令和 〇〇年10月31日

※
処
理
事
項

事業者コード
4712340001

事務所コード
47002

処理区分
00

処理区分は「00」を記入してください。

記入例

発行年月日

通信日付印

確認印

沖縄県に提出する場合は、「47002」を記入してください。

個人番号又は法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 (右詰で記載)

納税者の氏名又は名称 株式会社 県税石油 代表取締役 ○○○○ (印)

この申告に回答する係及び氏名並びに電話番号

経理係 県税花子

(電話 〇〇-〇〇〇〇)

納税者の住所又は所在地 沖縄県那覇市旭町〇〇番地〇

年及び月は、2桁で記入してください。

令和 〇〇 年 09 月分

特別徴収義務者が自己の保有に係る軽油を自ら消費した場合は、(オ)欄に当該消費数量を記載の上、申告納付してください。

課税の区分	数量	課税の区分	数量
(ア) 特約業者又は元売業者が燃料炭化水素油を自動車の内燃機関の燃料として販売した場合	<p>第144条の2第3項</p> <p>販売した燃料炭化水素油の数量</p> <p>①のうち譲渡の承認を受けた燃料炭化水素油に含まれている既にかんぽ引取税が課され又は課されるべき軽油の数量</p> <p>①のうち譲渡の承認を受けた燃料炭化水素油に含まれている既に揮発油税が課され又は課されるべき揮発油の数量</p> <p>①-②-③</p>	<p>消費した軽油の数</p> <p>⑯のうち免税用途に供した軽油の数量(免税用途：)</p> <p>⑯-⑰のうち既に軽油引取税が課され又は課されるべき軽油の数</p> <p>⑯-⑰のうち既に揮発油税が課され又は課されるべき揮発油の数</p> <p>差引計 ⑯-⑰-⑱-⑲</p>	<p>16230510</p>
(イ) 石油製品販売業者が軽油に軽油以外の炭化水素油を混和し若しくは軽油以外の炭化水素油と軽油以外の炭化水素油を混和して製造された軽油を販売した場合又は燃料炭化水素油を自動車の内燃機関の燃料として販売した場合	<p>第144条の3第1項第3号</p> <p>販売した軽油又は燃料炭化水素油の数量</p> <p>④のうち製造の承認を受けた軽油に含まれている既に軽油引取税が課され又は課されるべき軽油の数量</p> <p>④のうち製造の承認を受けた軽油に含まれている既に揮発油税が課され又は課されるべき揮発油の数量</p> <p>④のうち譲渡の承認を受けた燃料炭化水素油に含まれている既にかんぽ引取税が課され又は課されるべき軽油の数量</p> <p>④のうち譲渡の承認を受けた燃料炭化水素油に含まれている既に揮発油税が課され又は課されるべき揮発油の数量</p> <p>⑤-⑥-⑦-⑧</p>	<p>譲渡した軽油の数量</p> <p>消費した軽油の数量</p> <p>消費又は譲渡した軽油の数量</p> <p>⑳のうち既に軽油引取税が課され又は課されるべき軽油の数量</p> <p>㉑のうち既に揮発油税が課され又は課されるべき揮発油の数量</p> <p>差引計 ㉒-㉓-㉔</p>	<p>16230510</p>
(ウ) 自動車の保有者が炭化水素油を自動車の内燃機関の燃料として消費した場合(道路を運行した分に限る。)	<p>第144条の3第1項第5号</p> <p>消費した炭化水素油の数量</p> <p>㉕のうち消費の承認を受け又は自動車用炭化水素油譲渡証の交付を受けた燃料炭化水素油に含まれている既にかんぽ引取税が課され又は課されるべき軽油の数量</p> <p>㉕のうち消費の承認を受け又は自動車用炭化水素油譲渡証の交付を受けた燃料炭化水素油に含まれている既に揮発油税が課され又は課されるべき揮発油の数量</p> <p>⑨-⑩-⑪</p>	<p>輸入した軽油の数量</p> <p>合計 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)+(カ)+(キ)+(ク)+(ケ)</p>	<p>16230510</p>
(エ) 特別徴収義務者がその特別徴収の義務が消滅した時に軽油を所有していた場合(引渡しを行った軽油につき、現実の納入が行われていない場合を含む。)	<p>第144条の2第6項</p> <p>所有に係る軽油の数量</p> <p>㉖のうち既に軽油引取税が課され又は課されるべき軽油の数量</p> <p>㉖のうち元売業者が納期限までに他の元売業者に引き渡した軽油の数量</p> <p>㉖のうち特別徴収義務者として指定されている相続人又は合併後存続する法人等に承継された軽油の数量</p> <p>差引計 ㉖-㉗-㉘-㉙</p>	<p>合計 ㉚-㉛-㉜-㉝</p>	<p>2.1円×㉚</p> <p>520.999</p>

「課税の区分」欄に記載された事由のいずれかに該当する者は、地方税法第144条の18の規定によって、この申告書を下記によりそれぞれの提出期限までに申告し、当該税額を当該都道府県知事に納付する義務があります。

「課税の区分」	「申告者提出期限」	「納税地」
(ア)	販売した月の翌月末日	特約業者又は元売業者の事業所所在地
(イ)	販売した月の翌月末日	石油製品販売業者の事業所所在地
(ウ)	消費した月の翌月末日	自動車の主たる定置場所在地
(エ)	特別徴収の義務が消滅した月の翌月末日	所有者の事務所又は事業所等当該軽油を直接管理するものの所在地
(オ)	消費した月の翌月末日	消費について直接関係を有する事務所又は事業所所在地
(カ)	譲渡した日から30日以内	免税証を交付した都道府県
(キ)	消費した日から30日以内	免税証を交付した都道府県
(ク)	消費又は譲渡した月の翌月末日	消費又は譲渡について直接関係を有する事務所又は事業所所在地
(ケ)	輸入の時	輸入について直接関係を有する事務所又は事業所所在地

第十六号の十二様式(提出用)